

第94代土木学会会長 土木学会会長 新任挨拶

濱田政則

HAMADA Masanori
フェロー会員

平成 18 年度の土木学会会長に選任されました濱田です。大役ではありますが、会員の皆様のご支援とご協力を得て職務を全うしたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

昨今、官製談合などに端を発した土木事業に対する批判および国や自治体等の財政悪化による公共事業投資の長期的減少など、土木を取り巻く状況はますます厳しくなっております。この状況を克服し、土木事業と土木技術者に対する社会からの信頼を取り戻して新しい土木界のビジョンを示すことも学術・技術団体である土木学会の重要な役割の 1 つです。

土木学会は 1998 年に策定した JSCE2000 において学会の活動基本的な柱の 1 つとして「社会への直接的貢献」を謳い、このことを定款にも盛り込みました。これを受けて、社会支援部門やコミュニケーション部門を設置、さらに一般市民も対象とした双方向コミュニケーションホームページの開設などを行い、社会との連携を模索してまいりましたが、残念ながら十分な成果があがっているとはいえない状況です。

去る 6 月 21 日～23 日の 3 日間、ワシントン D.C.において米国の土木学会 ASCE の主催で「Summit on The Future of Civil Engineering」という国際会議が開催されました。2025 年を目途に土木の将来ビジョンを描き、それへの道筋を討議するのが会議の目的で、約 60 名の土木技術者と研究者が参加しました。JSCE としてこの Summit で何を主張すべきかについてこの半年ばかり多くの会員に意見をを出していただきました。そのなかで重要なキープレーズの 1 つになったのは「市民の目線に立った土木、市民に共感と感動を与え得る土木」というものでした。まさに Civil Engineering の原点に立ち帰ろうというようなキープレーズですが、土木の将来を考えるうえできわめて重要な視点であると考えています。

ここ数年来、歴代の会長は会長特別委員会を組織され、土木界や土木学会が直面している課題について検討を重ねられ、それらの検討結果を提言として学会内外に発信してこられました。平成 18 年度は 2 つの特別委員会を設置し、活動をすでに開始しております。1 つは、ASCE による Summit の議論を JSCE でさらに深める

ための、「土木の未来と土木技術者の役割」というテーマの委員会です。土木学会と土木技術者が今後果たすべき役割について歴代の会長特別委員会などで積み重ねられた検討成果を総括し、社会と市民との連携の観点から土木の将来ビジョンを考え、それに向けての土木技術者の役割は何か、そのために土木技術者に要求される資質は何か、またビジョンを実現するために土木学会は何をすべきかについて検討することが目標です。この特別委員会での検討課題に関しては、学会のホームページを使って広く会員の方々を対象にアンケート調査を行い、ご意見を伺うことを計画しております。

もう 1 つの特別委員会は、「自然災害軽減への土木学会の役割」というテーマの委員会です。これまでに土木学会は国内外の自然災害が発生するたびに調査団を被災地に派遣し、被害状況を調査・分析して、災害対策のための提言をまとめるなど、社会貢献を行ってきました。これらの活動は、国内外の自然災害の軽減に大きく貢献してきたものと考えております。しかし、近年、国内では新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、国外ではスマトラ沖地震・津波、パキスタン北部地震、インドネシア・ジャワ島地震などの地震災害、さらに世界各地で洪水や暴風雨などの災害が発生し、多くの人命と財産が失われています。これらの自然災害では、「予想を超える自然現象による災害」、「少子高齢化社会での災害」、「過疎・過密地域での災害」など、新たな側面が浮きぼりにされるようになりました。委員会では、これまでに土木学会が果たしてきた自然災害軽減への役割を点検するとともに、近年の自然災害を分析して、社会的および技術的課題を明らかにしたうえで、今後、土木学会が果たすべき役割を明確にしたいと考えています。

土木の将来ビジョンを描くことは土木学会の重要な役割ですが、それだけでは十分ではありません。より重要なことは具体的な行動を起こすことだと考えています。今、土木学会が新しい土木界の構築のために何ができるかを考え、できることから直ちに実践に移していくことが必要です。「行動する土木学会」を目標に、全力をもって活動を展開していく所存でありますので、会員の皆様のご支援とご協力を重ねてお願い申し上げます。